

# 学校法人同朋学園 平成 19 年度事業報告書

## 第 1 章 学園の概況

### 1 学園の理念・沿革

本学園は、親鸞聖人の教えに基づく同朋精神と聖徳太子の和敬の精神の実践を建学の精神として掲げ、創設以来、その精神にのっとり学術を真に生かすことのできる人間形成を主眼として、真理を探究し、共に生きるいのちに目覚め、人類すべてに貢献できる豊かな人間性を持った社会人の育成に努めてまいりました。

歴史的には、現在の真宗大谷派名古屋別院敷地内に 1827(文政 10)年に設立された経典研究施設「閲蔵長屋」を母体に、1921(大正 10)年、宗門子弟の養成を目的として設立された「真宗専門学校」を出発点としています。その後、1950(昭和 25)年には新制大学令により「東海同朋大学」を設置(現「同朋大学」)、以来「名古屋音楽大学」・「名古屋造形芸術大学」・「名古屋造形芸術大学短期大学部」・「同朋高等学校」・「同朋大学附属同朋幼稚園(平成 18 年 4 月名称変更)」の各機関を設立してまいりました。

順調に推移して来た各教育機関も、少子化の伸展と有名大学の学部学科新設や定員増が災いして、志願者の漸減状況が続きました。その間、本学園でも、各機関の拡充のために様々な施策を実施し、適切な教育研究を展開するに足る学園運営に努めてまいりましたが、名古屋造形芸術大学短期大学部は平成 19 年度に募集停止し、名古屋造形大学へ統合することとなりました。40 余年の歴史を誇る短期大学部の募集停止ですが、短期大学部の歴史と願いを名古屋造形大学が引き受けて、いっそう力強く大学改革に邁進してまいります。

本学園の教育機関として、この短期大学部を含む「3 大学・1 短大・1 高等学校・1 幼稚園」を設置する総合学園としての「同朋学園」は社会的にも認知され、期待されるまでに成長を遂げることが出来ました。

### 2 学園の設置する機関と学部・学科等の構成

#### (1) 同朋大学(S25.2.20 東海同朋大学設置認可)

大 学 院	文学研究科(博士前期・後期課程)[仏教文化専攻] 人間福祉研究科(修士課程) 昼夜開講制
文 学 部	仏教文化学科(真宗学コース・現代仏教コース) 人間文化学科(日本語日本文化コース・国際地域文化コース)
社会福祉学部	社会福祉学科(社会福祉専攻・幼児福祉専攻)
別 科	仏教専修

#### (2) 名古屋音楽大学(S40.1.25 名古屋音楽短期大学設置認可)

大 学 院	音楽研究科(修士課程)[器楽専攻/声楽専攻/作曲専攻/音楽教育学専攻]
音 楽 学 部	音楽学科[・ピアノコース ・管楽コース ・弦楽コース ・ギター・マンドリンコース ・打楽コース ・邦楽コース ・声楽コース ・舞踊・演劇・ミュージカルコース ・作曲コース ・コンピュータミュージックコース ・電子オルガンコース ・ジャズ・ポピュラーコース ・音楽教育コース ・音楽療法コース ・音楽総合コース ・音楽ビジネスコース]

**(3) 名古屋造形大学(H元.12.22 設置認可)**

大 学 院 造形芸術研究科(修士課程)[造形表現制作/造形表現構想]

造形芸術学部 美術学科[日本画コース ・ 洋画コース ・ 総合造形コース]

デザイン学科[・ 視覚伝達デザインコース ・ 情報デザインコース

・ 建築/空間デザインコース ・ 産業/工芸デザインコース

・ 交流造形コース ・ メディア造形コース]

(以上 平成 19 年度まで)

大 学 院 造形研究科(修士課程)[造形表現制作/造形表現構想]

造 形 学 部 造 形 学 科 ・ 日本画コース

・ 洋画コース

・ 洋画コース版画クラス

・ 彫刻コース

・ 先端表現コース・総合造形クラス

・ 先端表現コース・マンガクラス

・ 先端表現コース・映像/アニメーションクラス

・ 視覚伝達デザインコース

・ イラストレーションデザインコース

・ 情報デザインコース

・ 建築デザインコース

・ インテリアデザインコース

・ プロダクトデザインコース

・ 工芸コース

・ 工芸コース・ジュエリーデザインクラス

・ アートプロデュースコース

(以上、平成 20 年度)

**(4) 名古屋造形芸術大学短期大学部(S42.3.25 名古屋造形芸術短期大学設置認可)**

造 形 芸 術 科 絵画コース

インターメディアコース

ビジュアルデザインコース

(平成 19 年度募集停止)

**(5) 同朋高等学校(S33.3.27 東海同朋大学附属高等学校設置認可)**

全 日 制 課 程 普 通 科

商 業 科

音 楽 科

**(6) 同朋大学附属同朋幼稚園(S28.11.2 同朋幼稚園設置認可)**

### 3 大学・高校等の収容定員及び現況

#### (1) 在学生数等

機関・学部等		学科・専攻等	1年	2年	3年	4年	計
同朋大学	文学部	仏教文化学科	11	18	12	26	67
		日本文学科		1	2	13	16
		人間文化学科	41	46	42	47	176
		学部計	52	65	56	86	259
	社会福祉学部	社会福祉学科	144	180	214	223	761
	二学部計		196	245	270	309	1,020
	大学院	文学研究科博士後期課程	4	2	1		7
		文学研究科博士前期課程	4	6			10
		人間福祉研究科修士課程	7	3			10
	大学院計		15	11	1		27
合計		211	256	271	309	1,047	
別科	仏教専修					33	
名古屋音楽大学	音楽学部	器楽学科			91	116	207
		声楽学科			18	20	38
		作曲学科			17	14	31
		音楽学科			22	23	45
		音楽学科(新)	142	155			297
	学部計		142	155	148	173	618
	大学院	音楽研究科修士課程	27	39			66
合計		169	194	148	173	684	

機関・学部等		学科・専攻等	1年	2年	3年	4年	計
名古屋造形大学	造形芸術学部	美術学科	5	64	56	72	197
		デザイン学科	2	171	126	144	443
		造形学科(新)	250				250
		学部計	257	235	182	216	890
	大学院	造形研究科修士課程	9	18			27
合計		266	253	182	216	917	
名古屋造形芸術大学短期大学部		造形芸術科		85			85
同朋高等学校	普通科	345	308	251		904	
	商業科	111	68	67		246	
	音楽科	38	38	31		107	
	合計	494	414	349		1,257	
同朋大学附属同朋幼稚園		満3歳児		3歳児	4歳児	5歳児	計
		1		38	34	47	120

総数	4,143人
----	--------

## (2) 教職員数

学 校 名	専 任 員	非 常 勤 師	合 計	本 務 員	嘱 託 員	非 常 勤 員	合 計
同 朋 大 学	50	101	151	10	15	3	28
名 古 屋 音 楽 大 学	32	142	174	10	13	15	38
名 古 屋 造 形 芸 術 大 学	38	149	187	11	27	18	56
名 古 屋 造 形 芸 術 大 学 短 期 大 学 部	7	24	31	5	9	1	15
同 朋 高 等 学 校	73	47	120	3	5	0	8
同 朋 大 学 附 属 同 朋 幼 稚 園	8	0	8	0	1	0	1
そ の 他 の 機 関	—	—	—	24	13	2	39
合 計	208	463	671	63	83	39	185

## (3) 定員 (入学定員・編入学定員・収容定員)

学校名	学部等名	学科等名	入学定員	編入学定員	収容定員
同 朋 大 学	大学院(博士後期課程)	文 学 研 究 科	2	—	6
	大学院(博士前期課程)		5	—	10
	大学院(修士課程)	人 間 福 祉 研 究 科	8	—	16
	文 学 部	仏 教 文 化 学 科	30	0	120
		人 間 文 化 学 科	70	0	280
	社 会 福 祉 学 部	社 会 福 祉 学 科	190	10	780
	別 科	仏 教 専 修	30	—	30
合 計			335	10	1,242

学校名	学部等名	学科等名	入学定員	編入学定員	収容定員
名 古 屋 音 楽 大 学	大学院(修士課程)	音 楽 研 究 科	18	—	36
	音 楽 学 部	音 楽 学 科	180	0	720
	合 計			198	0
名 古 屋 造 形 大 学	大学院(修士課程)	造 形 研 究 科	10	—	20
	造 形 学 部	造 形 学 科	260	0	1,040
	合 計			270	0
名 古 屋 造 形 芸 術 大 学 短 期 大 学 部		造 形 芸 術 科	—	—	80
同 朋 高 等 学 校	全 日 制 課 程	普 通 科	320	—	960
		商 業 科	80	—	240
		音 楽 科	30	—	90
	合 計			430	—
同 朋 大 学 附 属 同 朋 幼 稚 園			50	—	150

総 数	4,578 人
-----	---------

## 第2章 学園の事業概要

### 1 学園の主な事業と改革

学園の各学校の状況は年を追うごとに厳しくなっているが、それぞれの学校が「選ばれる大学」へと進むべく、学園の整備計画を進めています。

平成17年度のDoプラザ閲蔵の完成、平成18年度の学園本部事務局・学園厚生部の移転に引き続き、平成19年度からは「名古屋キャンパス第二次整備計画」がスタートしました。平成18年10月開催の臨時理事会において計画が承認された「名古屋キャンパス第二次整備計画」は、全体を5つの工期にわけ、総工費34億円、平成23年度までの約5年の工期を費やして実施される一大事業で、耐震補強の必要な建物や建築年数の経過した古い建物等を一斉に建て替えようというものです。旧食堂棟の解体、F号館への仮設食堂設置を皮切りに、同朋大学・名古屋音楽大学「新館A（仮称）」の工事が、平成20年秋竣工に向けて着々と進んでいるところです。また、小牧キャンパスでは平成19年度に学生ホール（食堂棟）を改修。平成20年度には「ギャラリー棟」建設も予定されています。

もう一つの重要な改革として、平成24年度開学に向け同朋大学・名古屋音楽大学・名古屋造形大学の「三大学を統合」があります。平成18年12月の理事会で文部科学省との相談を含めた検討開始が承認されたことを受けて、平成19年度には三大学統合委員会を発足。新大学設立に向け、鋭意、検討を行っているところです。

さらに、平成18年度1年間限定で組織した「同朋学園財政再建問題検討プロジェクト」からの提案を含む多くの改革を、当年度から順次実施してきました。これまでに実施できた取組には、以下の諸改革があります。

#### (1) 大学 教育職員定年年齢引下げに関する規程の制定について

同朋学園 大学教職員組合との団体交渉の妥結を受けて、経過措置を取りつつ、大学の教育職員の定年年齢を従来の70歳から65歳に引下げ、希望すれば70歳まで、特別任用教員として在籍することができるという内容の規程を制定し、その運用を開始しました。

#### (2) 退職（基）金財団退職金交付率の適用について

上記の「大学 教育職員定年年齢引下げ」と同じく、同朋学園 大学教職員組合との団体交渉の妥結を受け、高校教員を除く全教職員に、従来の学園退職金交付率に代えて、私立大学退職金財団並びに愛知県私立幼稚園退職基金財団の退職金交付率等支給方法を適用することを、関係規程の改正により定めました。これにより、実際の退職金と財団負担金が同額となり、学園負担が軽減されることに加え、退職給与引当繰入額の軽減にも繋がることとなりました。

#### (3) 第I種嘱託職員退職金に関する規定の廃止について

平成19年度以降に新たに採用される第I種嘱託職員から、退職金を支給しない旨の規程改正を行いました。この改正による当面の節約度は決して高くありませんが、従来から退職金財団に加盟していない第I種嘱託職員の退職金問題に一定の歯止めをかけた意味は大きいと考えています。

#### (4) 任期付教員規程の制定と採用について

同朋学園 大学等の教員の任期に関する規程の制定により、任期を5年とする任期付教員の採用が可能となり、平成19年度、名古屋造形大学で任期制教員の採用がなされました。

**(5) 期末手当の加算額の取り止めについて**

大学教職員の期末手当について、加算額を取り止めました。

**(6) 「総合保守管理業務」の本格導入について**

平成 18 年 10 月より半年間、総合保守管理業務(ファシリティサービス)の試行導入を実施、一応の成果を得て平成 19 年度は 1 年間の本格的実施に踏み切りました。従来の委託業者 23 業種を統括管理する試みは経費節減を図る目的に加え、施設・設備や機器備品を適切な保守管理により長く大切に使用していきたいとの願いが込められており、問題点を克服して更に精度を高めていきたいと思えます。

**(7) 職員研修の充実について**

従来、年 1 回実施してきた学園職員研修会に加え、新たな職員研修プログラムを実施。建学の精神の学びを皮切りに、業務アンケート、全職員の面接研修の年間に亘っての実施、部課長研修や中間管理職研修、初任者研修、職場でのマナー研修等、様々な機会を捉えて研修プログラムを実施し、職員の意識向上に努めました。

**(8) 学園広報委員会、入試広報課長（相当者）連絡会の開催について**

学園全体の広報活動の在り方の検討と、機関横断的なめりはりのある広報活動の展開を目的として、平成 19 年度より「学園広報委員会」「入試広報課長（相当者）連絡会」を設置。中部三県の主要高等学校前の電柱広告取付、入試説明会での三大学合同ブースの設置等、可能なことから一つずつ取組んできました。

**(9) 学園情報センターの本部移管について**

学園の IT 戦略や教育系・事務系ネットワークの整備・充実に資するため、同朋学園情報センターを本部に移管し、事務局長直属の部署として位置付けました。今後は三大学統合問題への対応も含め、学園改革の一翼を担う働きを期待しています。

**(10) 遺贈による寄付制度の構築について**

新たなファンディングシステム開拓の一環として、信託銀行の協力を得て、同朋学園の建学の精神に共感して下さる一般の方々に広く門戸を開いた「遺贈による寄付制度」を構築。学園並びに各機関ホームページが、分かりやすい内容とタイムリーな情報発信を実施出来ているか検証しました。

**(11) 教員並びに職員評価制度の構築に向けて**

教員評価制度については、「同朋学園 大学教員評価制度検討委員会規程」並びに「同朋学園 大学教員評価制度検討委員会作業部会規程」を制定し、今後、その具体化に向けて検討を重ねることとなりました。また、職員評価制度については、学園職員研修プログラムの中で目標設定と達成度評価について学びつつ、教員評価制度あと同時期に実施できるよう、今後検討を深めます。

## 2 各機関の事業概要

平成 19 年度の各機関に係る事業概要（報告）については、以下に機関別概要を記します。

### (1) 同朋大学

- \* 大学院文学研究科博士後期課程が完成年度を迎え、第一号の「博士」学位を授与しました。
- \* 建学理念の学習を、継続実施しました。平成 19 年 11 月 21 日 17:00 から実施し、参加者は 36 名となりました。
- \* 特別支援学校教諭課程を設置しました。これは、特別支援学校の制度化に対応したものです。
- \* 介護福祉士養成課程を平成 21 年度に設置することを目的として、学内に準備委員会を設置してカリキュラム、施設設備等の具体的検討を進めました。
- \* 両学部の改組転換と新教育内容、組織の在り方等について、以下の通り検討を実施しました。

まず、「志願者、入学者の減少」について、「平成 17 年度に実施した前回の改組転換の誤り」がその主たる原因であった、とし、その誤りの内容について自己分析し、「学びの内容が明確に伝えられなかったこと」「高校との連携の遅れ」の 2 点の具体的反省点を得ました。

今後は、これらの反省点を踏まえ、「受験生に対し、分かり易いコース名称で学びの内容を伝える」「コース制を主とした学科再編により、志願者の動向に柔軟に対応する」等の具体的改善を実施しました。
- \* 同朋大学附属幼稚園との関係性について、本学学生の実習と講師派遣等について、互いの連携を強化しました。
- \* 更に、平成 19 年度に実施した年度内の追加的事業として、入学生確保と在学生の学習意欲喚起のため、「スポーツ技能特待生・指定校特待生制度」を新設しました。また、現行の「入学特待生」「一般特待生」を含む特待生制度全体の充実を図り、加えて「シニア奨学金・留学生奨学金制度」の充実も図りました。
- \* 平成 20 年度学生募集については、以下の活動を実施しました。
  - ・ オープンキャンパス 4 回（7 8 3 月）実施
  - ・ 大学展 15 回実施
  - ・ 入試説明会 9 会場で実施
  - ・ 高校延訪問 570 校
  - ・ 「ラブ&ピース」（中江監督同大プロモーションビデオ）制作、東海 TV CM、名駅前大型ビジョンでの放映
  - ・ 学部入試（含 AO）9 回、編入試 3 回、シニア入試 1 回、大学院文学研究博士前期課程入試 3 回、同後期課程入試 2 回、人間福祉研究科入試 2 回、別科入試 1 回、外国人留学生・帰国生徒入試等の実施

- \* しかしながら、平成 19 年度募集に比較して、志願者数、入学者数ともに大きく減員となり、様々な募集活動が成功したとは言い難い結果となりました。(下表)

	定員	志願者	入学者
文学部仏教文化学科	30	20 [ 24]	11 [ 14]
人間文化学科	70	72 [ 89]	41 [ 40]
<b>文学部・計</b>	<b>100</b>	<b>92 [113]</b>	<b>52 [ 54]</b>
社福学部社会福祉専攻	140	233 [336]	108 [137]
幼児福祉専攻	50	58 [ 77]	36 [ 39]
<b>社会福祉学部・計</b>	<b>190</b>	<b>291 [413]</b>	<b>144 [176]</b>
<b>大 学・合計</b>	<b>290</b>	<b>383 [526]</b>	<b>196 [230]</b>
大学院文学研究科博士前期課程	5	4 [ 5]	4 [ 2]
同、博士後期課程	2	4 [ 1]	4 [ 1]
人間福祉研究科修士課程	8	8 [ 3]	7 [ 2]
<b>大学院・合計</b>	<b>15</b>	<b>16 [ 9]</b>	<b>15 [ 5]</b>
別 科	30	33 [ 52]	31 [ 48]
<b>総合計</b>	<b>335</b>	<b>432 [587]</b>	<b>242 [283]</b>

※ [ ] は、前年度実績

※ 編入学は、仏教文化学科 5 名（うち 3 名はシニア編入）、人間文化学科 1 名、社会福祉専攻 8 名、幼児福祉専攻 6 名

- \* 社会福祉学部で前年度本務教員 2 名と特任教員 1 名の退職があり、それを受けて、本務教員・特任教員各 1 名を採用しました。
- \* 成徳館西面外壁の防水・塗装工事を実施しました。総事業費 12 百万円は、名音大と按分。
- \* 名古屋キャンパス第二次整備事業を推進。(第 2 期工事の食堂棟解体、F 号館一部解体・改修、新館 A 建設開始等が、平成 19 年度の実施部分です。)
- \* 「授業出欠管理システム」を導入しました。(成徳館の各教室にカードリーダー機の設置) 10 百万円。
- \* 日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受けました。平成 18 年 9 月に申請実務は済ませ、平成 19 年 7 月に「自己評価報告書」を提出。その内容を受けて、11 月に実地調査が行われ、平成 20 年 3 月 19 日に認定されました。(平成 26 年 3 月 31 日迄)
- \* 寄付金募集の実績は、施設整備事業として、総額 5 千 4 百万円となりました。
- \* エクステンションセンターが、一部業務を開始しました。又、仏教文化研究所が設立 30 周年を迎え、その記念事業として、シンポジウム、ギャラリー展示、連続講演会等を実施しました。

## (2) 名古屋音楽大学

- \* 1学部1学科制導入の中で、「音楽総合コース」「音楽ビジネスコース」を新設しました。両コースとも志願者確保ができ、音楽ビジネスコース入学者については、顕著な増加傾向等から、今後の定着が期待できます。[平成19年度3名/20年度6名]
- \* もとより「実技レッスン受講が少ない」と仮定して、他のコースに比して学納金を安価に設定した経緯がある「ビジネスコース」でしたが、「ビジネスコース」学生が実技レッスンを希望した場合に履修できるよう、「副科実技履修の別料金システム」を導入し、履修生の希望に沿ったきめ細かい対応として、各種音楽実技習得を可能にしました。
- \* 新たに「ステージ科目」を設置し、本学主催演奏会にスタッフとして参加することで、当該単位を認定することとしました。
- \* 平成20年度学生募集に向けた平成19年度の入試広報活動の取組実績として、以下の活動を展開しました。
  - ・ 音楽講習会（夏期140名/冬期91名）
  - ・ オープンキャンパス2回（7月9月）
  - ・ 入試説明会5会場（参加者249名）
  - ・ 高校訪問125校（東海116、北陸4、甲信越1、九州4）
  - ・ 大学展（進学ガイダンス）11会場
  - ・ 高校内ガイダンス18会場
  - ・ 学生募集宣伝費17,022千円（前期比10,119千円圧縮）
- \* しかしながら、「定員180人の確保」を目標に掲げ、前年度入学者数160人を少しでも増員したい、とする当初目標は、以下の通り、達成出来ませんでした。志願者漸減傾向に歯止めをかけることが、引き続き、平成20年度の重要課題となります。

コース	志願者	入学者	コース	志願者	入学者
ピアノ	71	48	作曲	6	3
管楽	40	31	CPミュージック	1	1
弦楽	7	5	電子オルガン	6	6
ギターマンドリン	0	0	ジャズポピュラー	9	9
打楽	8	6	音楽教育	12	8
邦楽	0	0	音楽療法	4	3
声楽	23	13	音楽総合	7	2
舞踏演劇ミュ	3	1	音楽ビジネス	8	6
<b>音楽学科合計</b>	<b>205 [228]</b>	<b>142 [160]</b>			
大学院音楽研究科	35 [40]	27 [33]			
<b>合計</b>	<b>240 [268]</b>	<b>169 [193]</b>			

※ 編入生－2年次1名（声楽） 3年次5名（管楽邦楽、CPミュージック、教育音楽療法）

- \* 本務教員の採用は実施しませんでした。非常勤教員を6名採用いたしました。
- \* A号館空調機器の更新を実施しました。工事費は14,700千円でした。
- \* 成徳館西面外壁塗装を実施しました。工事費は、同朋との按分により4,878千円となりました。
- \* A、C号館屋上防水工事を実施しました。工事費は、5,900千円でした。
- \* その他、平成19年度事業計画にない追加分として、名音会館改修工事を実施しました。工費は945千円でした。
- \* 教育機器設備品の平成19年度購入実績は、概ね以下の通りです。椅子式階段昇降機2,310千円/楽器関連3,738千円/その他1,395千円
- \* 第二次整備事業「第1期工事」が終了し、「第2期工事」が平成20年秋の竣工予定で進行中です。平成19年度の関係支出としては、新A号館建設15,643千円/食堂・F号館解体工事3,639千円となっています。
- \* 第二次整備事業の進捗を支援する目的で、特定公益増進法人寄付の募金活動を実施しています。平成19年度の実績は、以下の通りです。募金活動実績39,904千円（雅亮会30,000千円同窓生・在学生・教職員ほか一般171名9,904千円）
- \* 新たに設立した「名古屋音楽大学附属音楽アカデミー」の関連実績を報告します。
  - ① 「音楽教室」活動を2月より開始いたしました。
    - ・ 個人レッスン6名受講
    - ・ ソルフェージュ6名受講
    - ・ コーラス71名受講
    - ・ 受講料収入529千円
  - ② 「巡回公演」活動の充実を図りました。
    - ・ 全28件/事業収入2,275千円
- \* その他の事業実績の報告
  - ・ 国庫補助金の特別補助「定員割れ改善促進特別支援経費」補助金を申請し、採択されました。獲得した補助金の額は、年間12,250千円で、5年間に亘って支給を受けますが、3年目に事業内容確認の現地調査が実施されます。

### (3) 名古屋造形大学（平成19年度までは旧名称「名古屋造形芸術大学」）

- \* 各種プロジェクト（デザイナーズ・ウィーク、やさしい美術プロジェクトなど）の積極推進により、学生と教員の共生学習の場を創設しました。

- \* 「アトリエの24時間開放」を引き続き継続しました。
- \* 工房機能の向上に努めました。
- \* 平成20年度に大学名、学部学科名の改称と学科統合を実施することから、平成19年度一年を通して、集中的に「知名度向上を図る広報」を展開しました。
- \* 平成18・19年度入試状況を踏まえ、入学者数を高めるため、高志願倍率コースにおいて「補欠合格制度」を取り入れました。
- \* 志願者ニーズに対応した教育体系の確立を目的として、平成20年度に「既存コースの再編」「新コース・クラス（アニメ、イラストレーション、プロダクトデザイン、版画など）の開設」を実施できるよう、その準備に取り組みました。
- \* 最近の受験状況を勘案し、コースごとの定員見直しを図りました。また、この考え方による見直しの取り組みは、基本的に今後も継続していきます。
- \* 「入学者の質の確保」を維持する観点から、「入学定員の3倍」の受験者獲得を目指します。また、入学者の確保のため、「東海地方の受験者」取り込みを強化しました。具体的には、学校・美術学校・画塾への入試広報の働き掛けの強化を実施しました。また一方で、遠隔地（東北・四、中国・九州）の未開拓受験者への働きかけを進めました。
- \* 教職員採用実績は以下の通りです。
  - ・ 教員1名（日本画コース専任教員死亡補充）
  - ・ デザイン学科専任教員1名（情報デザインコース充実のため）
  - ・ 専任教員1名＋任期付専任教員1名（産業工芸デザインコースの自己都合退職と教育強化のため）
  - ・ スーパーレクチャー教授陣（客員教授）の採用に踏み切った
- \* 平成20年度学生募集に向けた平成19年度の入試広報活動の取組実績として、以下の活動を展開しました。
  - ・ オープンキャンパス4回（7 9 10 3月）
  - ・ 入試説明会1回
  - ・ 入試相談会35回
  - ・ 高校内説明会（含、疑似授業）99回
  - ・ 高校延訪問362回
  - ・ 画塾延訪問97件
  - ・ 入試実績は以下の通り。入試（含AO）10回、編入試2回、大学院入試2回。
- \* 造形学科定員260名に対する志願者・入学者の状況は以下の通りです。

単位：名

コース	定員	志願者	入学者
日本画	15	38	18
洋画	25	91	33
洋画・版画	5	14	1
彫刻	10	13	6
先端表現・総合造形	20	50	19
先端表現・映像アニメ	5	54	14
先端表現・マンガ	5	39	10
先端表現・デジタルフォト	5	6	0
視覚伝達デザイン	45	281	51
イラストレーションデザイン	10	194	18
情報デザイン	20	54	14
建築デザイン	25	45	8
インテリアデザイン	10	62	17
プロダクトデザイン	20	58	20
工芸	15	37	7
工芸・ジュエリーデザイン	5	24	7
アートプロデュース	20	11	7
合計	260	1071	250
編入試（志願者9名／入学者6名）－洋画3名／3名 総合造形1名／0名 視覚伝達デザイン4名／2名 情報デザイン1名／1名			
大学院定員10名－（志願者12名／入学者9名）内訳（日本画3／2 洋画6／6 彫刻1／0 視覚伝達デザイン2／1）			

- \* 3年計画の2年目として、A棟外壁保護改修工事を実施しました。工費は16,978千円でした。
- \* 小牧キャンパス整備事業の一環として、学生ホール（食堂棟）の改修工事を実施しました。工費は33,418千円でした。
- \* 視覚伝達デザインコースの机椅子什器入替を実施しました。工費は5,549千円でした。
- \* 地域・自治体との連携を更に強めることを目的として、以下の事業を実施しました。
  - ・ 大草バンブーインスタレーションへの後援
  - ・ 小牧市地域活性活動事業計画への参画
  - ・ 春日井市文化フォーラムへの講師派遣
  - ・ メナード美術館、デザインセンターとの連携による公開講座の実施
- \* 「やさしい美術プロジェクト」が文科省現代的教育ニーズ取り組み支援プログラムに応募し採択されました。

#### (4) 名古屋造形芸術大学短期大学部

- \* 平成 20 年度に新入生の募集を停止しました。今後は名古屋造形大学と発展的に統合し、短期大学部は廃止することとなります。
  
- \* 募集停止となる短期大学部ではありますが、平成 19 年度在籍者の教育レベルの維持、向上は最重要課題として遵守すべき事項ですので、以下の事柄を重視して取り組みました。
  - ・コース制を維持しつつ、横断的、学際的な造形教育に取り組みました。
  - ・工房機能の向上に努めました。
  
- \* その他の事業として、造形大とタイアップしつつ、地方自治体との連携を更に強めることを目的に、以下の事業に取り組みました。
  - ・ 大草バンブーインスタレーションへの後援
  - ・ 小牧市地域活性活動事業計画への参画
  - ・ 春日井市文化フォーラムへの講師派遣
  - ・ メナード美術館、デザインセンターとの連携による公開講座の実施

#### (5) 同朋高等学校

- \* フレッシュマン合宿を実施しました。これは、新入生と教育職員との合宿研修で、2泊3日で実施されました。その内容は、前年度に復活した「基礎学力検定」の推進の場といたしました。
  
- \* 「標準服のリニューアル」（創立 50 周年記念事業）を実施しました。
  
- \* 難関大学突破実力養成のための早朝補習、チューター制の充実を中心とする「アドバンスプログラム」等を開始しました。
  
- \* 受験者総数 2,000 名突破に向けた「具体的募集活動」に取り組んだ。平成 20 年度入学者 492 名。志願者 1,904 名を達成。
  
- \* 具体的募集活動として、以下の事業に取り組みました。
  - ・ 中学校訪問延べ 690 校（前年 664 前々年 678）
  - ・ 学校説明会（8 月 10 月 11 月）参加者総数 1,124 名（前年 1,025 名前々年 668 名）
  - ・ 新標準服を募集パンフレットで紹介し「リフレッシュ！同朋」をアピール
  - ・ 中日新聞に始めてカラー広告を掲載
  - ・ パビリシティの有効活用（文化祭行事・古机椅子でのケニア支援活動等）
  - ・ 大学と本部が従来実施していた「大谷派寺院への学校案内」に始めて参加
  - ・ 生徒募集に関わる経費 11,342 千円（前年 8,820 前々年 9,489）
  
- \* 平成 20 年度募集計画（募集定員（私学協会定数）434 人＝普通科 324（8 クラス）・商業科 80（2 クラス）・音楽科 30（1 クラス）

\* 過去6年間の志願者・入学者推移状況は以下の通りです。

単位：名

学 則 定 員	平成20年度			平成19年度			平成18年度			平成17年度			平成16年度			
	募 集 数	志 願 者	入 学 者													
普 通	360	326	1464	344	320	1417	322	320	1226	278	320	1110	245	341	1223	310
商 業	80	80	380	110	80	273	70	80	206	72	80	299	81	80	351	87
音 楽	30	30	60	37	30	58	40	28	64	33	33	58	26	30	56	30
合 計	470	436	1904	491	430	1748	432	428	1535	383	433	1467	352	451	1630	427

- \* 平成19年度の教育職員採用実績は以下の通りです。
- 平成19年度専任教員2名を、I種常勤講師から正式採用しました。
  - 平成20年度10名退職（内訳 定年退職4名、病気休職者1名、その他退職5名）と33クラス（3クラス増）体制への教員確保活動を早期に実施し、専任教員1名＋特任教員1名＋I種常勤講師7名＋II種常勤講師14名＝23名を採用
  - 部活指導体制の充実のため、外部指導者制度を初めて導入しました。身分は非常勤職員扱いとしました。
- \* C号館の階段スペースを中心に壁面塗装を実施しました。「大規模改修」については、愛知県施設設備補助金の募集が財政問題等で停止状態にあるため、その再開を待つて具体化したと考えています。
- \* 教育上の必要に迫られて「第2コンピューター室」のパソコンを入替えましたが、県経常費補助金制度（5年間 総額10,250千円）を活用することができ、自己負担はありませんでした。大型設備整備事業計画として、「生徒用コンピューター」のリース導入（年額2,000千円 経常費補助金制度活用）を実施したものです。
- \* 創立50周年記念事業の一環として、当初事業計画になかったが県補助金が当初予定を上回ったこと、入学試験で学生に設備什器面でも新鮮さをピアールすることもあって、「生徒用椅子と生徒用机」を全て入れ替えました。
- \* その他の事業実績として、以下の事柄を紹介します。
- 「同朋の教育16」の刊行を実施しました。
  - 入学検定料の引き上げ（13,000円1,000円UP）を実施しました。（音楽科は据え置き）
  - 拡充準備金4千万円を積み立てました（3年間累計額8千万円）
  - 机椅子入替に伴い古いものをケニア共和国の学校に寄付し、輸送費捻出のため募金活動

やコンテナ積み込み作業を有志生徒達によるボランティア委員会が行いました。

#### (6) 同朋大学附属同朋幼稚園

- \* 同朋大学の実習生 40 人を受け入れました。
- \* 同朋大学からの財政的支援として、400 万円を受けました。
- \* 保護者からの要望を受けて、預かり保育・子育て支援（未就園児教室）・満 3 歳児保育等を継続実施いたしました。
- \* 実績は以下の通りです。
  - ・ 預かり保育参加者 17 人／1 日
  - ・ 子育て支援参加者 20 名／1 ヶ月
  - ・ 満 3 歳児入園者 7 人
- \* 平成 20 年度に向けた園児の募集計画は以下の通りの実績をあげました。

学年	平成 20 年 3 月 6 日	平成 20 年 5 月 1 日
年少	3 1	3 1
年中	1	1
年長	0	0
満 3 歳児	0	1
合計	3 2	3 3

- \* その他の事業の実績には、次の事柄が挙げられます。
  - ・ 夏休みに名古屋造形大学での「陶芸体験」を実施しました。造形大学陶芸体験参加者は 44 人でした。
  - ・ 卒園児を対象として、同朋大学生との「夏休み工作作り」を実施しました。これらの連携事業の目的は、「同朋学園傘下の大学との提携による他幼稚園との差別化」です。
- \* 常勤講師 1 人、非常勤教員 1 人を採用しました。
- \* 1 階トイレ改修を実施しました。（支払は平成 20 年度 2 階工事終了後）

### 第3章 財務の概要

#### 1 資金収支計算書

資金収支計算書は学園の一年間の諸活動の状況をお金の動きで捉えたもので、収入の部の前年度繰越支払資金と支出の部の次年度繰越支払資金の差が一年間の資金の増減となり、平成19年度は143,264千円の資金が増加したこととなります。

##### 【収入の部】

(千円)

No.	科 目	17年度決算額	構成比	18年度決算額	構成比	19年度決算額	構成比
1	学生生徒等納付金収入	4,768,807	47.6	4,674,920	53.4	4,537,487	49.6
2	手数料収入	87,961	0.9	81,001	0.9	75,282	0.8
3	寄付金収入	112,055	1.1	128,025	1.5	89,375	1.0
4	補助金収入	1,120,197	11.1	1,036,126	11.8	1,088,815	11.9
5	資産運用収入	19,666	0.2	26,229	0.3	35,296	0.4
6	資産売却収入	70	0.0	1,655	0.0	0	0.0
7	事業収入	20,347	0.2	19,748	0.2	19,541	0.2
8	雑収入	208,928	2.1	308,649	3.5	247,695	2.7
9	借入金等収入	164,850	1.6	157,322	1.8	168,338	1.8
10	前受金収入	834,366	8.3	849,634	9.7	746,260	8.2
11	その他の収入	2,419,794	24.2	1,262,226	14.4	1,828,252	20.0
12	資金収入調整勘定	-1,352,339	-13.5	-1,228,392	-14.0	-1,238,952	-13.5
13	前年度繰越支払資金	1,612,134	16.1	1,430,280	16.4	1,548,900	16.9
14	収入の部 合計	10,016,841	100.0	8,747,426	100.0	9,146,294	100.0

##### 【支出の部】

(千円)

No.	科 目	17年度決算額	構成比	18年度決算額	構成比	19年度決算額	構成比
15	人件費支出	4,042,635	40.4	4,116,679	47.1	3,977,306	43.5
16	教育研究経費支出	1,144,881	11.2	1,111,346	12.7	1,041,072	11.4
17	管理経費支出	394,420	3.9	410,668	4.7	397,665	4.3
18	借入金等利息支出	31,550	0.3	26,878	0.3	22,580	0.2
19	借入金等返済支出	332,692	3.3	323,512	3.7	324,122	3.5
20	施設関係支出	745,692	7.4	166,139	1.9	1,075,483	11.8
21	設備関係支出	346,412	3.5	108,888	1.2	133,834	1.5
22	資産運用支出	1,032,986	10.3	892,656	10.2	375,361	4.1
23	その他の支出	818,537	8.2	391,607	4.5	442,165	4.8
24	資金支出調整勘定	-303,247	-3.0	-349,850	-4.0	-335,461	-3.7
25	次年度繰越支払資金	1,430,280	14.3	1,548,900	17.7	1,692,164	18.5
26	支出の部 合計	10,016,841	100.0	8,747,426	100.0	9,146,294	100.0

(注1) 構成比……No.14「収入の部合計」、No.26「支出の部合計」に対する比率(単位：%)

## 2 消費収支計算書

学園の一年間の諸活動から経営の状況を捉えたもので、学生生徒等納付金や補助金等の帰属収入（負債とならない収入）と人件費や教育研究経費等の経費との均衡状態を明らかにしております。なお、帰属収入からは資産取得に関わる分を金額で示した基本金組入額をマイナスします。平成 18 年度は、1,000,056 千円の支出超過となりました。主な原因は、当年度より第二次整備事業計画が本格的に進められることにより基本金組入額が増加したため、前年度よりは消費収支の支出超過が大幅に増加しました。

### 【消費収入の部】

(千円)

No.	科 目	17年度決算額	構成比	18年度決算額	構成比	19年度決算額	構成比
1	学生生徒等納付金	4,768,807	74.3	4,674,920	73.8	4,537,487	73.6
2	手 数 料	87,961	1.4	81,001	1.3	75,282	1.2
3	寄 付 金	112,055	1.8	133,125	2.1	100,076	1.6
4	補 助 金	1,120,197	17.7	1,036,126	16.4	1,088,815	17.7
5	資 産 運 用 収 入	19,666	0.3	26,229	0.4	35,296	0.6
6	資 産 売 却 差 額	70	0.0	784	0.0	0	0.0
7	事 業 収 入	20,347	0.3	19,748	0.3	19,541	0.3
8	雑 収 入	208,928	3.3	364,857	5.5	306,202	5.0
9	帰 属 収 入 合 計	6,338,034	100.0	6,336,793	100.0	6,162,702	100.0
10	基本金組入額 合計	-425,400	-6.7	-274,647	-4.3	-1,069,238	-17.4
11	消費収入の部 合計	5,912,634	93.3	6,062,146	95.7	5,093,464	82.6

### 【消費支出の部】

(千円)

No.	科 目	17年度決算額	構成比	18年度決算額	構成比	19年度決算額	構成比
12	人 件 費	4,425,279	69.8	4,126,603	65.1	3,983,846	64.6
13	(退職給与引当金組入額)	(601,947)	(9.5)	(349,110)	(5.5)	(307,853)	(5.5)
14	教 育 研 究 経 費	1,641,159	25.9	1,636,508	25.8	1,559,300	25.3
15	( 減 価 償 却 額 )	(496,277)	(7.8)	(525,162)	(8.3)	(518,228)	(8.3)
16	管 理 経 費	434,333	6.9	457,941	7.2	449,315	7.3
17	( 減 価 償 却 額 )	(39,913)	(0.6)	(47,692)	(0.8)	(51,650)	(0.8)
18	借 入 金 等 利 息	31,550	0.5	26,878	0.4	22,580	0.4
19	資 産 処 分 差 額	8,234	0.1	662	0.0	76,782	1.2
20	徴収不能引当金等	4,720	0.0	1,962	0.0	1,696	0.0
21	消費支出の部 合計	6,545,277	103.3	6,250,557	98.6	6,093,521	98.6
22	当年度消費収支差額	-632,643	-10.0	-188,411	-3.0	-1,000,056	-16.2
23	前年度繰越消費支出超過額	-3,408,816	-53.8	-4,041,459	-63.8	-4,019,565	-65.2
24	翌年度繰越消費支出超過額	-4,041,459	-63.8	-4,019,565	-63.4	-5,019,622	-81.5

(注2) 構成比…No.9「帰属収入合計」に対する比率(単位：%)

### 3 貸借対照表

貸借対照表は年度末における学園の財政状況を明らかにするもので、平成19年度は前年度と比較し資産は264,853千円の減少、負債は334,035千円の減少となり、差引き69,182千円の自己資金の増加となりました。

#### 【資産の部】

(千円)

No.	科 目	17年度決算額	構成比	18年度決算額	構成比	19年度決算額	構成比	対前年比増減
1	固 定 資 産	21,612,486	87.1	21,531,743	87.0	22,045,108	86.3	513,368
2	(有形固定資産)	(17,719,343)	(71.4)	(17,427,232)	(70.4)	(18,001,021)	(73.4)	573,789
3	(その他の固定資産)	(3,893,143)	(15.7)	(4,104,511)	(16.6)	(4,044,087)	(12.9)	-60,423
4	流 動 資 産	3,199,841	12.9	3,205,638	13.0	2,427,419	9.9	-777,382
5	(現金・預金)	(1,430,280)	(5.8)	(1,548,900)	(6.3)	(1,692,164)	(6.9)	143,264
6	(未収入金・有価証券等)	(1,769,561)	(7.1)	(1,656,738)	(6.7)	(735,254)	(3.0)	-920,647
7	資産の部 合計	24,812,328	100.0	24,737,381	100.0	24,472,528	100.0	-264,853

#### 【負債・基本金・消費収支差額の部】

No.	科 目	17年度決算額	構成比	18年度決算額	構成比	19年度決算額	構成比	対前年比増減
8	負 債 の 部	4,882,586	19.7	4,721,403	19.1	4,387,368	17.8	-334,035
9	(固定負債)	(3,335,725)	(13.4)	(3,122,660)	(12.6)	(2,976,544)	(12.1)	-146,115
10	(流動負債)	(1,546,860)	(6.2)	(1,598,743)	(6.5)	(1,410,823)	(5.7)	-187,919
11	基 本 金 の 部	23,971,201	96.7	24,035,544	97.2	25,104,781	102.6	1,069,337
12	消費収支差額の部	-4,041,459	-16.3	-4,019,565	-16.2	-5,019,622	-20.5	-1,000,057
13	負債・基本金・消費収支差額の部 合計	24,812,328	100.0	24,737,381	100.0	24,472,528	100.0	-264,853

(注2) 構成比……No.7「資産の部合計」に対する比率(単位:%)

### 4 財務比率

#### 【貸借対照表関係比率】

No.	科 目	算 式	15年学園	16年学園	17年学園	18年学園	19年学園
1	流 動 比 率	(流動資産÷流動負債)	190.1%	176.3%	206.9%	200.5%	172.0%
2	固 定 比 率	(固定資産÷自己資金)	107.2%	107.6%	108.4%	107.6%	109.7%
3	総 負 債 比 率	(総負債÷総資産)	20.0%	20.5%	19.7%	19.1%	17.9%
4	負 債 比 率	(総負債÷自己資金)	25.0%	25.8%	24.5%	23.6%	21.8%
5	消費収支差額構成比率	(消費収支差額÷総資金)	-8.4%	-13.5%	-16.3%	-16.3%	-3.5%
6	自己資金構成比率	(自己資金÷総資金)	80.0%	79.5%	80.3%	80.9%	84.6%
7	前受金保有率	(現金預金÷前受金)	177.4%	174.2%	171.4%	182.3%	226.8%

(注1) 自己資金……基本金+消費収支差額

(注2) 総資金……負債+基本金+消費収支差額=総資産

【消費収支計算書関係比率】

No.	科 目	算 式	15 年学園	16 年学園	17 年学園	18 年学園	19 年学園
8	学生生徒納付金比率	(学生生徒納付金÷帰属収入)	71.3%	71.4%	75.2%	73.8%	73.6%
9	人 件 費 比 率	(人件費÷帰属収入)	62.5%	69.0%	69.8%	65.1%	64.6%
10	人 件 費 依 存 率	(人件費÷学納金)	87.6%	96.6%	92.8%	88.3%	87.8%
11	教育研究経費比率	(教育経費÷帰属収入)	21.6%	23.8%	25.9%	25.8%	25.3%
12	支 払 利 息 比 率	(支払利息÷帰属収入)	0.6%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%
13	消 費 支 出 比 率	(消費支出÷帰属収入)	90.9%	101.3%	103.3%	98.6%	98.9%
14	消 費 収 支 比 率	(消費支出÷消費収入)	107.2%	122.8%	110.7%	103.3%	119.6%
15	基 本 金 組 入 率	(基本金組入額÷帰属収入)	15.2%	17.5%	6.7%	4.3%	17.4%
16	減 価 償 却 費 比 率	(減価償却額÷消費支出)	7.5%	7.2%	8.2%	9.2%	9.4%

#### 第 4 章 平成 20 年度の具体的施策

平成 20 年度の具体的施策としては、名古屋キャンパス第二次整備事業と小牧キャンパスの整備事業が第一に挙げられます。学生及び教員により良い教育研究環境を提供することを目的として、建築時期の古い校舎や耐震診断結果に問題のある校舎等を一新させ、受験生に選ばれる大学に変貌を遂げるべく、名古屋キャンパスでは「第二次整備計画」を実施することが平成 18 年 10 月開催の理事会で承認されました。

このことを受け、平成 19 年度より「名古屋キャンパス第二次整備事業」の建築工事が開始されました。期間は平成 23 年度までの足掛け 5 年間で、総工費は 34 億円を予定。全体の工期を 5 つに区分し、うち第 1 期と第 2 期工事が平成 19 年度に着工致しました。

第 1 期工事は、次の第 2 期工事の前提ともなる「F 号館仮設食堂の改修」「F 号館仮設教室（音大オペラ実習室）の改修」「旧行善閣（旧本部棟）仮設教室（音大ジェゴッグ実習室）の改修」等を含み、既に平成 19 年度に竣工済。第 2 期工事は、第二次整備事業の中心的建物の一つである「同朋大学新館 A（仮称）・名古屋音楽大学新館 A（仮称）」の新築工事を主軸に、その前提工事である「F 号館東側一部解体工事」と「大学食堂解体工事」を含んでいます。平成 19 年度に、前提工事の部分は全て済ませた上で、「同朋大学新館 A（仮称）・名古屋音楽大学新館 A（仮称）」の基礎的部分までが進められました。平成 20 年度の秋に竣工の予定です。

もう一つの、平成 19 年度の重要な具体的施策として、平成 24 年 4 月開学に向けて、文部科学省との相談を含め、同朋学園の三大学統合に係る検討開始があげられます。三大学統合については、平成 18 年 12 月の理事会等で承認を受け、平成 19 年度には「大学統合委員会」を設置。学外の有識者と学園監事をも交えて、鋭意、検討をしているところであります。

平成 20 年度に実施するその他の事業は、概ね次の通りです。

- ① 今後 2 年間に亘り、理事長の予算執行権限と理事会の経営力の強化を含む「学園ガバナンスの確立」と、学園全体の消費収支における帰属収支差額の黒字化に向けて、具体的事業計画に裏打ちされた「数値目標の設定」を中心に据えた、「予・決算上の諸改革」を、今回の平成 20 年度当初予算（案）を皮切りに、力強く推進することが決まりました。
- ② ①でふれた「予・決算上の諸改革」とは、以下の内容を指します。
  - i) 黒字予算化の徹底
  - ii) 学園ガバナンスの確立

- iii) 具体的な数値目標の設定
  - iv) 人件費等の継続的な見直し
  - v) 予算ヒアリング改革
  - vi) 内部監査室の設置
  - vii) 積極的「外部資金導入」への取組み
  - viii) 「文部三表」の考え方の踏襲
  - ix) 計画的積立金の改革
- ③ 大学教員評価制度検討委員会並びにその作業部会を設置し、教員評価制度の検討・構築を進めます。また、職員評価制度についても、職員研修プログラムの実施を受けて、具体的な制度設計を実施します。

その他、同朋大学の介護福祉士コース設置を含む平成 21 年度に向っての改組転換検討、名古屋音楽大学の一学科制定着への取組、名古屋造形大学の新课程・クラス制を含む一学科制の導入、同朋高等学校の創立 50 周年事業への取組、同朋大学附属同朋幼稚園の幼児用トイレの改修等、各機関ともに特色ある教育研究体制の一層の充実に向け、様々な事業を計画し、取組んでまいります。

どの機関も、それぞれに学生・生徒確保に真剣に取り組む体力の充実を図りつつ、三大学統合への準備・検討に拍車をかけていきたいと思っています。